

2022. **1**
No. **528**

調査月報

県内経済の動向 1

県内主要業界の動向 4

県内経済トピックス 10

主要経済指標 11

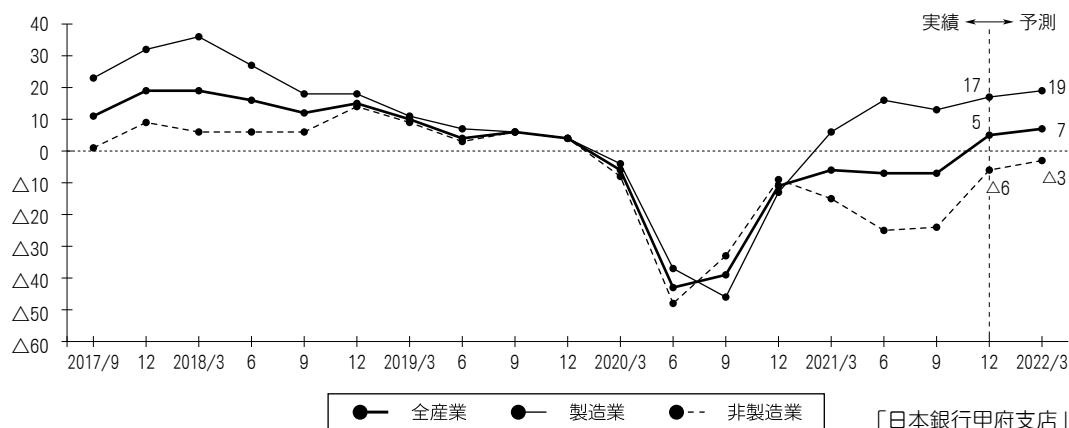
駐在員レポート 15

県内経済の動向

グラフでみる県内景気

県内「企業短期経済観測調査」結果（2021年12月）

— 業況判断DIの推移 —



- 12月の業況判断DIは、製造業（前回13→今回17）、非製造業（ $\Delta 24 \rightarrow \Delta 6$ ）ともに改善したことから、全産業では前回調査比12ポイントの改善（ $\Delta 7 \rightarrow 5$ ）となった。
- 先行きについて、製造業（今回17→先行き19）、非製造業（ $\Delta 6 \rightarrow \Delta 3$ ）ともに改善することから、全産業でも今回調査比2ポイントの改善（ $5 \rightarrow 7$ ）を見込んでいる。

概況

最近の県内景気（11月～12月）は、新型コロナウイルス感染症の影響で一部に弱い動きがみられるものの、全体としては緩やかに持ち直している。需要面においては、個人消費が持ち直しているほか、設備投資も回復傾向にある。生産面においては、機械工業が増勢を維持しているものの、一部に弱い動きがみられる。

需要：個人消費は、感染症の影響が和らぐなか、気温の低下とともに冬物商材の需要が拡大しており、基調としては持ち直しの動きが続いている。設備投資は、製造業を中心に回復傾向にある。

生産：機械工業は、生産用機械全般や各種電子部品が好調で全体としては増勢を維持しているが、輸送機械が低調に推移するなど一部に弱い動きがみられる。また、原材料価格の高騰や部品・部材の調達難が今後の下振れ要因である。地場産業関連は、国内需要の縮小や原材料価格の上昇のほか、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、全体として厳しい局面が続いているものの、一部の業種では堅調な動きがみられる。

消費動向

11月～12月の商況をみると、感染症の影響が和らぐなか、気温の低下とともに冬物商材の需要が拡大しており、基調としては持ち直しの動きが継続。

11月の乗用車販売は、前年同月比16.2%減（普通車23.1%減、小型車4.3%減）と、3か月連続の前年比減少。

11月の県内観光は、天候にも恵まれ、市中感染者数も低水準にあることから、個人客を中心に入込みが伸長。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（11月）は、前年同月比15.8%減と3か月ぶりの減少。利用関係別でみると、持家（前年同月比14.8%減）が7か月ぶりの減少、貸家（同38.5%減）が3か月ぶりの減少、分譲住宅（同4.5%増）が3か月ぶりの増加。

公共工事：公共工事保証請負額（11月：東日本建設業保証㈱）は88億60百万円で、前年同月比19.9%の増加。発注者別にみると、国が前年同月比70.2%減少、独立行政法人等が同7,109.5%増加、県が同57.5%増加、市町村が同18.3%減少。

雇用情勢

11月の有効求人倍率は1.26倍で、前月と比べて0.01ポイント低下。

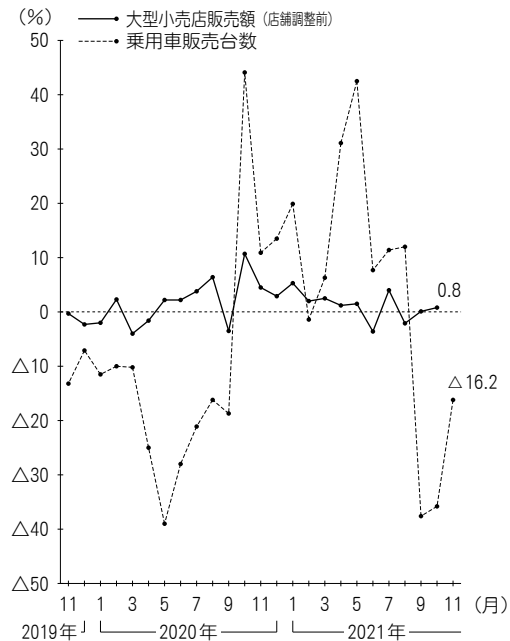
新規求人数は、前年同月比9.6%増と9か月連続の増加。産業別では、建設業、製造業、情報通信業、卸売業・小売業、学术研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、教育・学習支援業、医療・福祉、サービス業等は増加、運輸業・郵便業、生活関連サービス業・娯楽業等は減少。

企業倒産

12月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は2件（東京商工リサーチ調べ）、負債総額は93百万円。前月と比べて件数は1件増加、負債総額も28百万円増加。

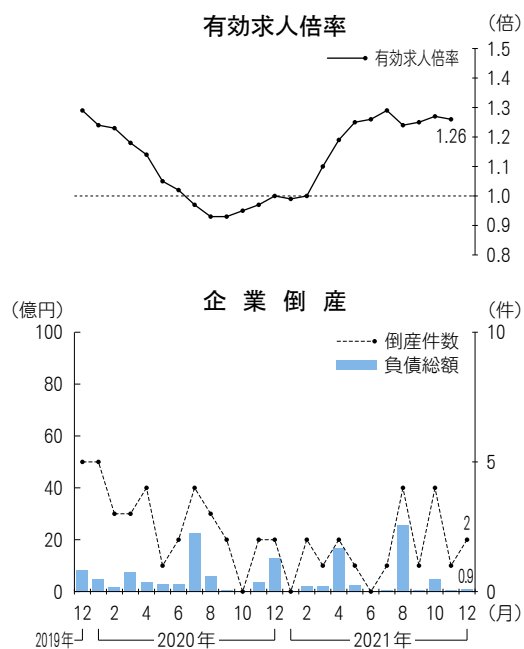
大型小売店販売額・乗用車販売台数推移

（前年比増減率）



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移



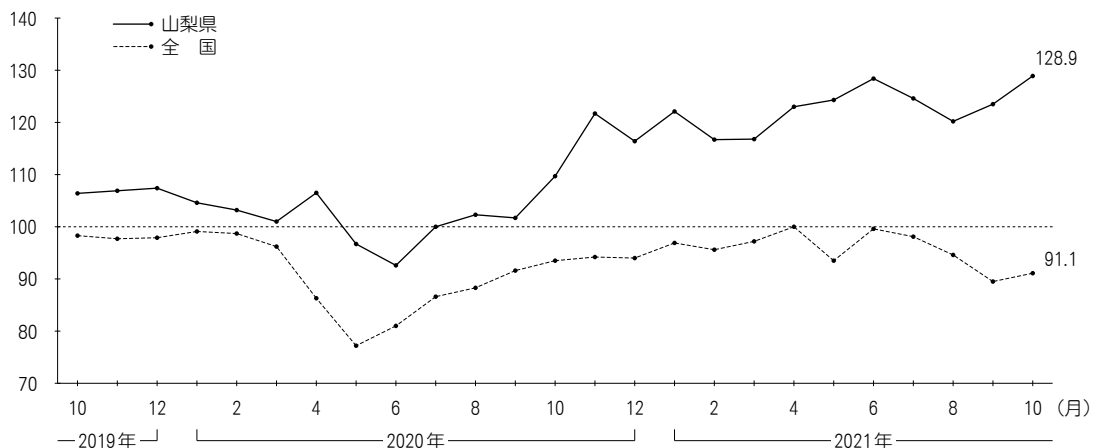
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食 品**：ミネラルウォーターは、好調な出荷を維持。ライフスタイルの変化により家庭内での飲用量が増加しているほか、買い置き需要も高水準で推移。惣菜類は、底堅い中食需要により出荷が堅調に推移。ワインは、出荷に回復の兆し。
- ニ ッ ト**：受注は、外出機会の増加や足元での急激な冷え込みによる購買ニーズの高まりを背景に、下げ止まりの兆し。生産面をみると、秋冬物の追加対応により稼働率が上昇。採算面をみると、原糸価格の上昇により利幅は縮小傾向。
- 織 物**：ネクタイ地は、マーケット縮小などにより低調。学校向けで一定の受注があるほか、ビジネス向けも復調の兆しが窺われるなど、一部に動き。洋傘地は、OEM向けの動きが乏しいほか、安価な製品との競合で、受注・生産が弱含み。
- 宝 飾**：都心店舗を中心に客足が回復し、展示会などにも盛り上がりが見られるが、取扱品目や納入先などによるばらつきがあり、受注・生産は横ばい圏で推移。素材面では、低価格素材の人気に加え、18金など中・高価格素材にも動意。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：電源装置は、国内インフラ向けの受注・生産が持ち直しているほか、半導体製造装置向けにも増産の動き。コネクタは、スマートフォン向け、車載向けの受注・生産が好調に推移。先行きについても、当面は高稼働を見込む。
- 生産用機械**：半導体製造装置は、半導体需要の拡大に伴う半導体メーカーの積極的な設備投資を背景に、受注・生産が高水準で推移。産業用ロボットや工作機械なども総じて好調。なお、部品・部材不足の影響が続くなかで先行きには不透明感も。
- 輸送機械**：自動車部品の受注・生産は、半導体などの供給制約が続くなか、低調に推移。車種別にみると、観光需要が戻りつつあるなかで、バス向け部品に復調の兆し。一方、トラック向け部品は、完成車メーカーの生産調整を受けて、停滞。
- 汎用・業務用機械**：運搬機械は、国内外のインフラ向け、民間向けともに需要が底堅く、受注・生産が前年を上回る水準。計測機器は、設備投資需要の拡大に伴い、工業向けの受注・生産が持ち直し。医療機器は、受注・生産が横ばい圏で推移。

山梨県鉱工業生産指数推移

(2015年 = 100、季節調整済)

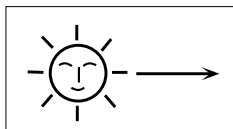


「経済産業省・県統計調査課」

- 10月の鉱工業生産指数は128.9で前月比4.4%の上昇。
- 前年比（原数値）では15.5%の上昇となり、13か月連続の上昇。
- 業種別にみると、電気機械工業、金属製品工業、生産用機械工業等の9業種が上昇、電子部品・デバイス工業、情報通信機械工業、汎用機械工業等の7業種が低下。

県内主要業界の動向

■ 食 品



ミネラルウォーターは好調な出荷を維持

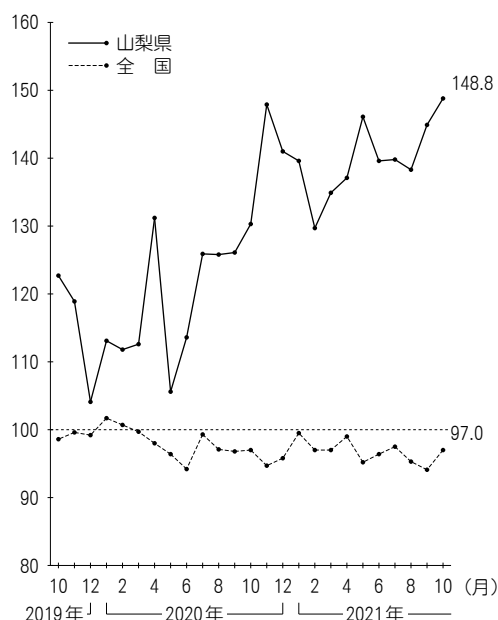
ミネラルウォーターは、好調な出荷を維持している。感染症の影響によるライフスタイルの変化から家庭内での飲用量が増加しているほか、買い置き需要も高水準で推移している。

惣菜類は、出荷が堅調に推移している。足元では感染者数が落ち着いているが、中食の需要は底堅く推移している。

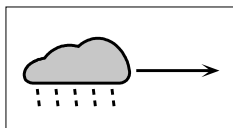
ワインは、出荷に回復の兆しが窺われる。感染再拡大への警戒感からペースは緩やかながら、飲食店や宿泊施設向けで持ち直しの動きがみられる。なお、今年度のワイナリーの仕込み量は、ぶどう収穫量の増加や今後の需要拡大を見越して増加している模様。

食料品工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ ニ ッ ト



受注は下げ止まりの兆し

秋冬物の生産・出荷が終盤を迎えており、一部では春夏物の受注・生産が開始している。

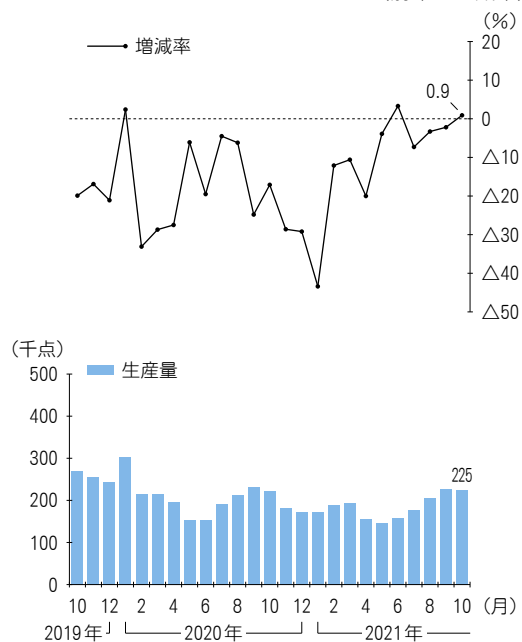
受注面をみると、全体として下げ止まりの兆しが窺われる。行動制限の緩和に伴う外出機会の増加や足元での急激な冷え込みから、消費者の購買ニーズが高まっていることが背景にある。

生産面をみると、秋冬物の追加対応により稼働率がやや上昇している。ただし、納期が短いため対応に苦慮しているとの声が聞かれる。

採算面をみると、綿などの天然繊維が世界的な需要増加などを背景に品薄となっており、原糸価格の上昇につながる一方、納入価格への転嫁は難しく、利幅は縮小傾向にある。

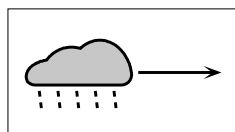
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織 物



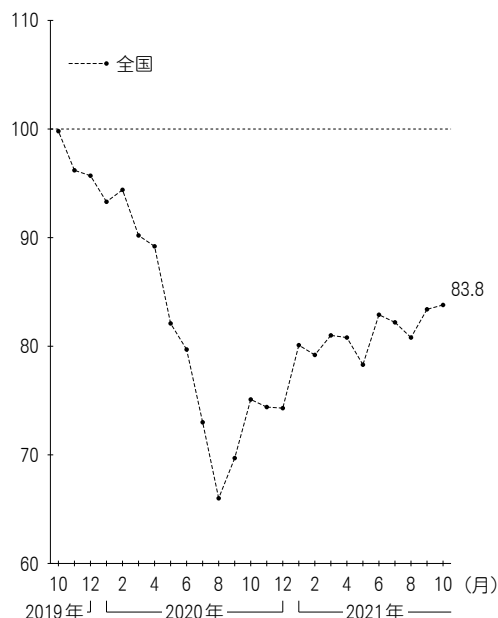
洋傘地は受注・生産が弱含みで推移

ネクタイ地は、マーケット自体の縮小などにより低調に推移しているが、一部に動きもみられる。スクールタイなど学校向けで一定量の受注を確保しているメーカーがあるほか、百貨店等販売店の客数に回復がみられるなか、ビジネス向けの受注にも復調の兆しが窺われる。

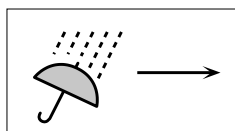
洋傘地は、受注・生産が弱含みで推移している。OEM 向けの動きが乏しいほか、消費者の低価格志向を反映し、ビニール傘など安価な製品と競合していることから、受注が伸び悩んでいる。このようななか、従来の機能を変えることや、既存の素材を活用した新製品開発に取り組む、洋傘地からの転用を図る先も。

織物工業生産指数推移

(2015 年 = 100、季節調整済)



■ 宝 飾



中・高価格素材に動意

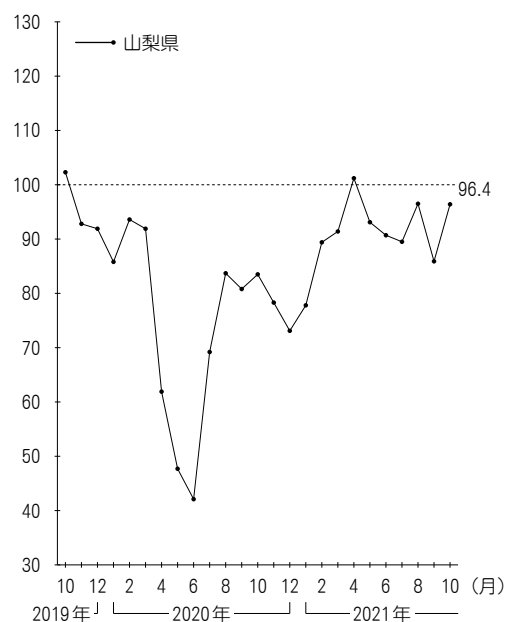
緊急事態宣言の解除で都心の店舗を中心に客足が回復しているほか、展示会や催事にも盛り上がりが見られるものの、受注・生産は取扱品目や納入先などによるばらつきがみられ、全体として横ばい圏で推移している。

素材面をみると、消費者の節約志向から 10 金などの低価格素材が人気であるほか、足下では 18 金など中・高価格素材にも動意がみられる。

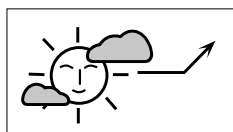
なお、63 年ぶりに日本の誕生石が改定され、新たに 10 種が追加された。これにより、消費者の選択の幅が広がり、需要喚起につながることから、業界の盛り上がりを期待する声も。

貴金属製品工業生産指数推移

(2015 年 = 100、季節調整済)



電気機械 情報通信機械 電子部品・デバイス



電子部品は幅広い品目で好調を維持

電源装置は、国内インフラ向けの受注・生産が持ち直しているほか、半導体製造装置向けにも増産の動きがみられる。

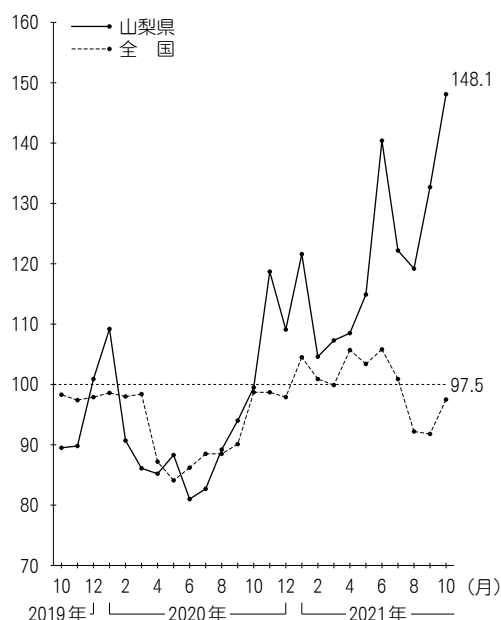
水晶振動子は、スマートフォン向けの受注・生産が高水準にあるほか、ウェアラブル向けや通信基地局向けなども堅調に推移している。

コネクタは、スマートフォン向け、車載向けの受注・生産が好調に推移している。先行きについても、当面は高稼働が見込まれている。

その他の電子部品は、スマートフォンや基地局など通信機器関連の受注・生産が増産基調にある。また、車載向け、パソコン向け、家電向けなど幅広い品目でも堅調を維持している。

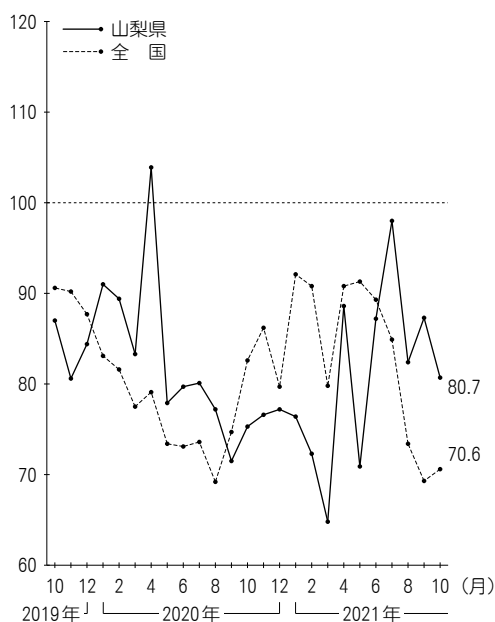
電気機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



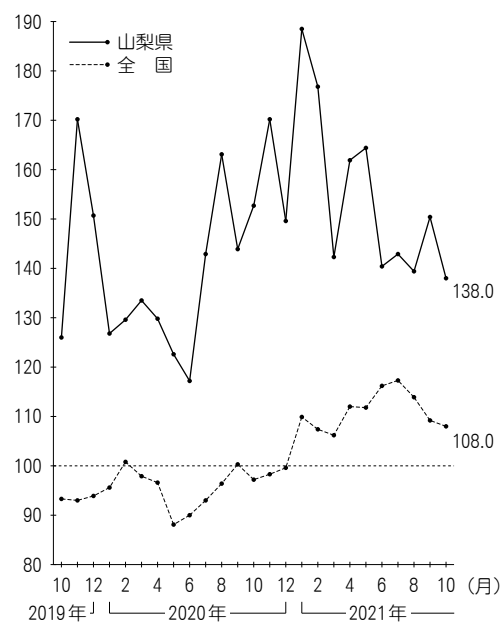
情報通信機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)

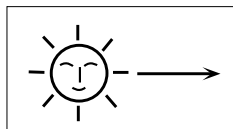


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 生産用機械



受注は総じて好調も部品・部材不足の影響続く

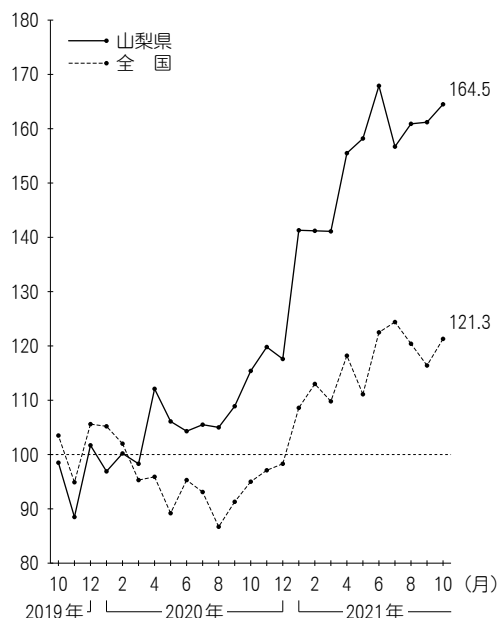
半導体製造装置は、世界的な半導体需要の拡大を受け、半導体メーカーが設備投資を積極的に実施していることから、受注・生産が高水準で推移している。

金型は、自動車向けの受注・生産が増加傾向にある。海外からの部品調達が停滞しており、国内生産へ切り替えていることが背景にある。

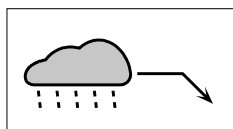
なお、産業用ロボットや工作機械、自動化・省力化装置など、各品目の受注・生産も総じて好調に推移している。ただし、部品・部材不足の影響が続くなかで、生産ができずに受注残が積みあがっている先も散見され、先行きには不透明感が窺われる。

生産用機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 輸送機械



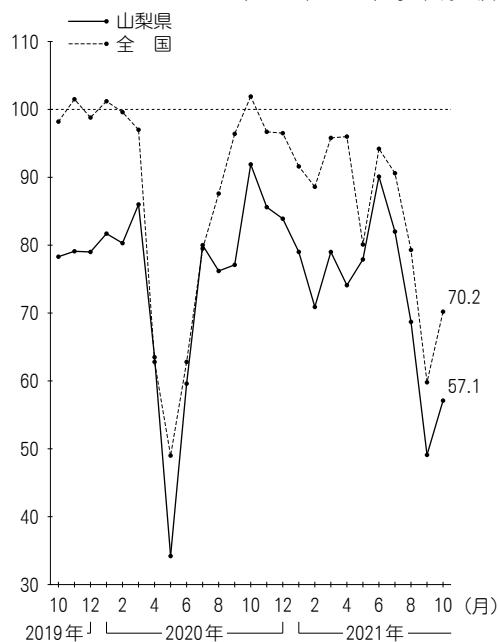
自動車部品の受注・生産は低調に推移

10月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比38.4%減と3か月連続で前年を下回り、車種別では、乗用車が41.2%減、トラックが20.2%減、バスが6.9%減となった。二輪車生産台数は4.7%増となり、9か月連続で前年を上回った。

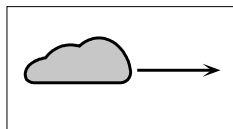
自動車部品の受注・生産は、半導体などの供給制約が続くなか、低調に推移している。車種別にみると、観光需要が戻りつつあるなかで、バス向け部品に復調の兆しが窺われる。一方、トラック向け部品は、完成車メーカーの生産調整を受けて、停滞している。ただし、トラック需要自体は底堅いため、来春頃には受注が回復していくとの見方も。

輸送機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 汎用・業務用機械



計測機器は工業向けの受注・生産が持ち直し

運搬機械は、国内外のインフラ向け、民間向けともに需要が底堅く、受注・生産が前年を上回る水準で推移している。

計測機器は、設備投資需要の拡大に伴い、工業向けの受注・生産が持ち直している。

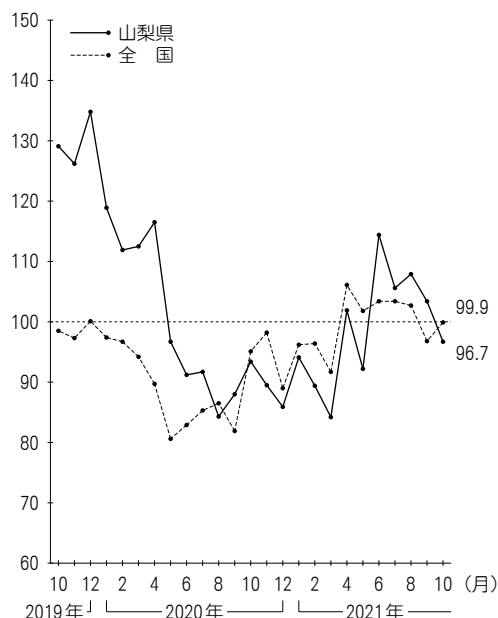
医療機器は、全体として受注・生産が横ばい圏で推移している。

プリンタ関連部品は、各種部品・部材不足による生産への影響が窺われるなかで、受注も弱含んでいる。

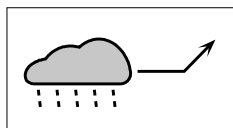
カード販売機などのサービス用機器は、飲食店向け、病院向けの受注・生産に持ち直しの兆しが窺われる。

汎用・業務用機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 建設



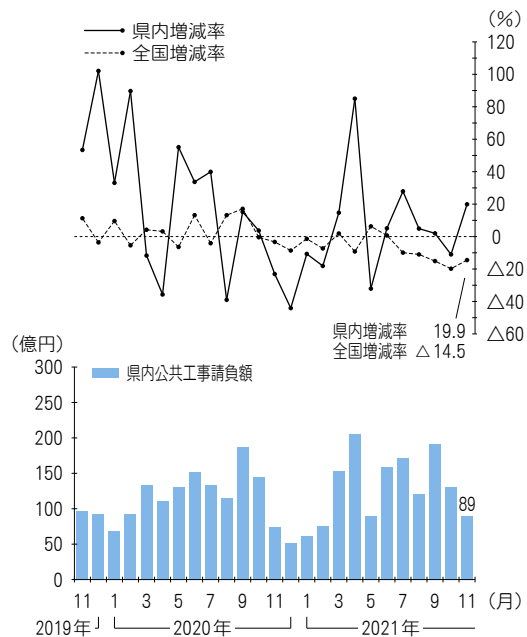
民間工事は採算面に厳しさが増す

11月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は88億60百万円、前年同月比19.9%増と、2か月ぶりの増加。発注者別では、独立行政法人等（前年同月比7,109.5%増）、県（同57.5%増）が増加した一方、国（同70.2%減）、市町村（同18.3%減）は減少した。2021年度の累計（2021年4月～11月）は1,153億77百万円で、前年度を10.0%上回っている。

民間工事は、宿泊施設や工場に動きがみられるなかで、前年を上回る水準で推移している。採算面をみると、資材価格の高騰に加え、価格競争の激化により受注単価も低下するなど、厳しさが増している。

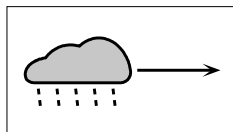
公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業



冬物商材の需要が拡大

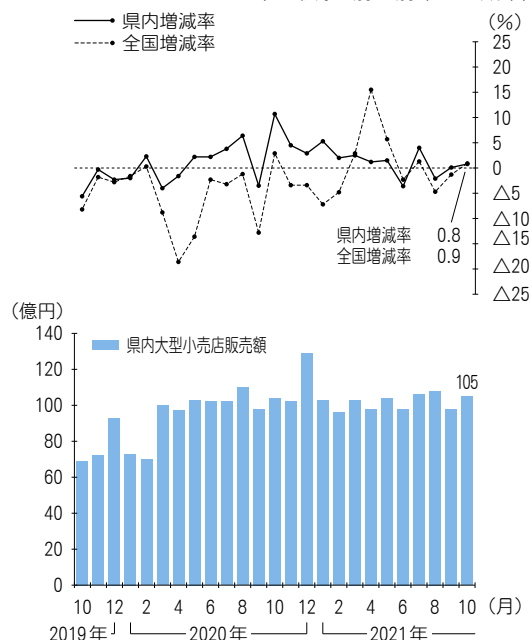
11月～12月の商況をみると、感染症の影響が和らぐなか、気温の低下とともに冬物商材の需要が拡大しており、基調としては持ち直しの動きが続いている。

品目別にみると、食料品は、鍋物商材が堅調に推移しているほか、クリスマス関連商品やおせちの予約・販売状況が前年超え。衣料品は、コート、手袋などの防寒具や機能性肌着類に動意。家電品は、12月に入り暖房機器類に動きがみられるなど、底堅く推移。

なお、飲食店では、市中感染者数が減少しており、各種公的支援策も実施されていることから、利用客が増加傾向で推移している。

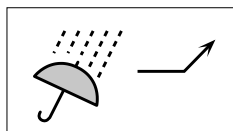
大型小売店販売額推移

(店舗調整前・前年比増減率)



「経済産業省」

■ 観光



個人客の入込みが伸長

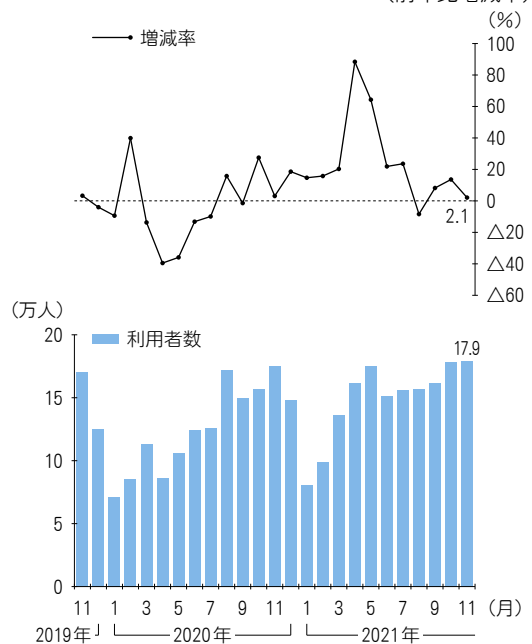
11月の県内観光は、天候にも恵まれ、市中感染者数も低水準にあることから、個人客を中心に入込みが伸長している。

地域別にみると、湯村、石和の両温泉は、グリーン・ゾーン宿泊割を利用した県内客が増加。富士北麓は、紅葉まつりの開催により、週末を中心に客足が堅調に推移。ハヶ岳南麓は、先月に引き続き、キャッシュレス決済のキャンペーンにより、個人客で賑わい。

なお、足元では年末年始の予約状況が前年を上回る施設があるものの、休暇明け以降の予約状況が低調なことから、需要喚起に向け Go To トラベルの早期再開を期待する声も。

県内ゴルフ場利用者数推移

(前年比増減率)



「県税務課」

県内経済トピックス

(12月を中心として)

■ 宿泊割の対象県民を拡大

山梨県は、6日、宿泊施設支援のため実施している「やまなしグリーン・ゾーン宿泊割り」について、国のガイドラインを受け、10日から山梨県民に限定していた利用者を長野・静岡両県民に拡大すると発表した。また、20日には、埼玉、神奈川両県民についても、24日から利用対象者に追加すると発表した。

本事業を利用することにより、宿泊料金の割引に加え、地域限定で利用できるクーポン券が配布される。

■ 県内水稲作況、2年連続「やや不良」

農林水産省は、8日、2021年産の水稲の収穫量を公表した。

これによると、山梨県内の作況指数は97で、2年連続の「やや不良」となった。10aあたりの収量が532kgで、前年と比較して3kg増加したものの、収穫量は昨年と同様の25,800トンに止まった。

なお、全国の収穫量は7,563千トンと前年の7,763千トンを下回り、作況指数は101で「平年並み」となった。

■ サンスターが新工場を稼働

日用品メーカーのサンスター（大阪府）は、9日、南アルプス市のサンスターグループ山梨工場敷地内に建設した新工場の披露式典を開催した。

新設された工場は、地上2階建、延べ床面積は約7,400平方メートルで、国内で唯一、自社工場にてボトル成型から充填包装まで一貫生産できる設備が配置された。投資額は約50億円で、工場稼働により、液体製品の生産能力を現在の3倍に高めることができる。

■ 日本のアニメ聖地に身延町、北杜市が選出

一般社団法人アニメツーリズム協会は、15日、世界中のアニメファンによる投票（アニメ聖地WEB投票）を参考とし、アニメ制作者や権利者、地域の方々と協議を行い、選出した2022年版「訪れてみたい日本のアニメ聖地88」を発表した。

同協会によると、県内では「ゆるキャン△」シリーズで登場した身延町のほか、新たに、テレビアニメ「スーパーカブ」の舞台となった北杜市が選出された。

■ TDK甲府株式会社を統合

電子部品大手のTDK（株）は、22日、製造子会社であるTDK甲府（株）、TDK秋田（株）、TDK庄内（株）の3社を2022年4月に統合すると発表した。

同社によると、統合会社の社名はTDKエレクトロニクスファクトリーズ（株）で、本社を秋田県由利本荘市に置く。主な事業内容は、各種電子部品の開発・製造で、統合により、各社が保有する生産技術や製造ノウハウを共有し、ものづくり力の強化を図るとしている。

■ 富士スバルラインのマイカー規制、48日間に

富士スバルラインの適正利用と北麓観光振興検討委員会は、23日、2022年夏の同有料道路のマイカー規制期間を7月15日～8月31日で実施する方針を決めた。

これによると、渋滞対策と、新型コロナウイルス感染症の影響で打撃を受けた観光の振興を考慮し、48日間での実施となる。規制期間は今後、県公安委員会が正式決定する。

なお、吉田口登山道は、7月1日～9月10日の72日間で開山する方針となった。

山梨県の主要経済指標 ①

摘要 年月	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数 (甲府市)	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比
	人	%	億円	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100			2020年=100	%
2018年	818,391	△ 0.6	970	2.6	124.2	4.8	127.1	5.4	130.1	31.1	100.5	110.9	109.0	99.8	1.5
2019年	812,056	△ 0.8	936	△ 3.5	109.2	△ 12.1	112.6	△ 11.4	122.3	△ 6.0	108.2	101.6	99.0	100.5	0.7
2020年	809,974	△ 0.3	922	△ 1.5	104.9	△ 3.9	110.9	△ 1.5	143.4	17.3	110.2	105.0	89.3	100.0	△ 0.5
2020.11	809,616	△ 0.3	70	33.0	121.7	15.3	126.2	13.0	148.1	20.0	108.6	106.8	87.9	99.3	△ 1.5
12	809,369	△ 0.2	101	△ 14.7	116.4	13.7	123.3	16.1	147.8	17.3	110.2	105.0	89.3	99.1	△ 1.8
2021.1	809,103	△ 0.2	67	13.4	122.1	12.7	135.1	21.8	141.2	11.5	114.8	106.7	90.3	99.9	△ 0.7
2	808,279	△ 0.2	41	△ 6.6	116.7	11.5	128.0	16.8	137.4	3.0	119.4	103.1	87.3	99.9	△ 0.4
3	807,727	△ 0.2	51	△ 10.8	116.8	19.1	128.2	25.6	125.2	△ 10.0	131.0	108.3	92.3	100.1	△ 0.4
4	805,756	△ 0.1	56	10.6	123.0	15.4	128.6	19.8	160.1	18.1	126.7	108.2	93.2	99.4	△ 0.9
5	806,537	△ 0.1	134	10.6	124.3	28.6	134.0	28.9	146.6	10.3	134.7	112.4	93.5	99.7	△ 0.6
6	806,290	△ 0.1	167	16.2	128.4	38.6	137.6	35.2	136.6	0.8	138.8	114.0	95.6	98.6	△ 1.5
7	805,993	△ 0.1	89	△ 7.3	124.6	22.4	129.8	17.5	137.7	10.5	136.2	114.8	100.9	98.8	△ 1.2
8	805,751	△ 0.1	61	△ 1.8	120.2	19.5	127.7	17.9	132.8	9.0	131.3	106.4	98.6	99.0	△ 1.0
9	805,663	△ 0.1	51	△ 4.2	123.5	21.4	130.6	19.0	148.2	17.0	131.4	111.7	100.3	99.2	△ 0.7
10	805,338	△ 0.6	67	14.1	128.9	15.5	133.6	13.9	143.4	1.5	137.6	117.9	104.1	98.8	△ 0.8
11	805,118	△ 0.6	74	4.3											
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課						県統計調査課			県統計調査課	

全国の主要経済指標 ①

摘要 年月	人口 (注1)		租 税 収 入 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比
	千人	%	億円	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100			2020年=100	%
2018年	126,443	△ 0.2	603,564	2.7	104.2	1.1	103.0	0.8	100.5	1.7	96.8	102.3	103.0	99.5	1.0
2019年	126,167	△ 0.2	584,415	△ 3.2	101.1	△ 3.0	100.2	△ 2.7	101.7	1.2	91.3	95.7	102.5	100.0	0.5
2020年	125,708	△ 0.4	608,216	4.1	90.9	△ 10.1	89.7	△ 10.5	93.2	△ 8.4	97.3	89.1	90.9	100.0	0.0
2020.11	125,669	△ 0.4	75,294	△ 6.9	94.2	△ 4.1	93.5	△ 4.1	95.4	△ 9.1	96.8	88.6	91.1	99.5	△ 0.9
12	125,651	△ 0.4	35,709	△ 4.9	94.0	△ 2.9	92.9	△ 3.2	96.0	△ 8.4	97.3	89.1	90.9	99.3	△ 1.2
2021.1	125,630	△ 0.3	54,639	2.2	96.9	△ 5.3	95.6	△ 5.3	95.1	△ 10.2	98.0	91.4	91.2	99.8	△ 0.7
2	125,552	△ 0.4	51,361	5.5	95.6	△ 2.0	94.4	△ 3.2	94.4	△ 9.5	98.9	90.0	91.0	99.8	△ 0.5
3	125,480	△ 0.4	27,451	3.0	97.2	3.4	94.8	3.4	94.8	△ 9.8	102.2	93.0	93.8	99.9	△ 0.4
4	125,417	△ 0.4	44,503	8.7	100.0	15.8	97.7	16.2	94.7	△ 9.8	103.5	95.0	94.1	99.1	△ 1.1
5	125,339	△ 0.4	12,074	23.8	93.5	21.1	92.3	21.5	93.7	△ 8.7	102.5	92.4	93.0	99.4	△ 0.8
6	125,285	△ 0.5	26,229	15.5	99.6	23.0	96.7	19.2	95.7	△ 5.0	104.1	94.4	94.2	99.5	△ 0.5
7	125,682	△ 0.1	62,626	△ 5.1	98.1	11.6	96.4	11.2	95.0	△ 4.5	103.8	94.0	94.8	99.7	△ 0.3
8	p125,300	△ 0.4	54,350	32.6	94.6	8.8	92.2	7.2	94.9	△ 3.7	101.2	91.0	93.7	99.7	△ 0.4
9	p125,210	△ 0.4	35,474	16.1	89.5	△ 2.3	86.6	△ 4.5	98.1	0.5	100.2	88.7	93.4	100.1	0.2
10	p125,120	△ 0.5	42,654	11.6	91.1	△ 4.1	88.7	△ 5.6	98.7	2.2	101.5	89.8	93.1	99.9	0.1
11	p125,070	△ 0.5			p97.7	5.4	p95.3	3.5	p100.4	5.2				100.1	0.6
出所	総務省		財務省		経済産業省						内閣府			総務省	

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年数値は年度計 (注3) 年数値は年平均 (注4) 年数値は12月現在 (注5) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ②

摘要 年月	大型小売店販売額 (店論調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合 計		乗 用 車			
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
2018 年	918	0.5	927	2.3	188	2.8	506	6.1	273	△ 1.8	22,450	△ 2.6	19,559	△ 2.2	16,557	1.8
2019 年	900	2.0	928	0.1	190	1.1	541	2.8	276	1.0	21,973	△ 2.1	18,986	△ 2.9	16,378	△ 1.1
2020 年	1,189	1.9	875	△ 5.6	214	12.3	578	6.9	314	13.8	19,714	△ 10.3	16,861	△ 11.2	14,915	△ 8.9
2020.11	102	4.5	73	△ 3.4	17	34.3	47	10.1	26	17.8	1,861	15.7	1,541	10.9	1,371	8.5
12	129	2.9	77	△ 2.9	23	21.1	51	7.4	33	15.7	1,787	13.5	1,517	13.5	1,191	17.1
2021. 1	103	5.3	70	△ 4.1	21	25.7	46	△ 0.4	23	19.1	1,715	19.3	1,487	19.9	1,267	11.9
2	96	2.0	65	△ 6.4	16	14.5	41	△ 13.9	21	9.3	1,763	△ 1.8	1,509	△ 1.4	1,518	5.9
3	103	2.5	73	3.0	18	5.5	43	△ 8.9	26	9.6	2,727	10.6	2,288	6.3	2,027	16.7
4	98	1.2	72	8.5	16	10.7	44	△ 7.5	30	4.6	1,650	35.2	1,383	31.1	1,275	42.8
5	104	1.5	76	8.7	20	24.4	46	△ 2.9	31	△ 1.8	1,436	40.8	1,250	42.5	1,095	98.4
6	98	△ 3.6	73	1.8	17	△ 20.5	46	△ 7.6	26	△ 7.1	1,665	18.2	1,287	7.7	1,124	△ 1.4
7	106	4.0	80	9.0	21	9.5	47	△ 4.3	28	5.7	1,897	19.3	1,545	11.4	1,110	△ 21.7
8	108	△ 2.1	80	△ 2.0	18	△ 17.6	48	△ 6.1	27	△ 8.3	1,465	16.5	1,202	12.0	924	△ 18.0
9	98	0.1	77	1.4	17	0.9	44	△ 5.9	25	4.5	1,400	△ 30.2	1,088	△ 37.6	889	△ 44.9
10	105	0.8	75	2.0	17	5.6	45	△ 4.5	27	10.5	1,270	△ 31.9	995	△ 35.8	872	△ 33.4
11	p99	△ 2.3	p73	△ 0.3	p16	△ 5.2	p45	△ 3.4	p26	1.3	1,560	△ 16.2	1,291	△ 16.2	1,138	△ 17.0
出所	経済産業省										山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標 ②

摘要 年月	大型小売店販売額 (店論調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合 計		乗 用 車			
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	千台	前年比	千台	前年比	千台	前年比
2018 年	196,044	△ 0.5	119,780	2.0	43,912	2.1	63,644	5.9	32,853	△ 0.3	3,369	△ 1.3	2,891	△ 1.6	1,924	4.4
2019 年	193,962	△ 1.3	121,841	1.7	45,454	3.5	68,356	5.6	32,748	△ 0.3	3,308	△ 1.8	2,817	△ 2.5	1,910	△ 0.7
2020 年	195,050	△ 6.6	116,423	△ 4.4	47,928	5.1	72,841	6.6	34,964	6.8	2,902	△ 12.3	1,103	△ 10.4	1,718	△ 10.1
2020.11	16,781	△ 3.4	9,700	△ 2.4	4,004	25.3	5,847	7.0	2,821	7.3	256	5.8	218	6.4	159	7.8
12	21,036	△ 3.4	10,234	△ 3.8	5,154	14.7	6,503	5.0	3,448	7.6	246	7.3	210	8.0	136	15.4
2021. 1	16,284	△ 7.2	9,290	△ 4.4	4,306	11.4	5,854	3.0	2,576	10.7	238	6.8	208	7.9	148	6.6
2	14,969	△ 4.8	8,696	△ 6.6	3,492	7.2	5,551	△ 8.5	2,344	△ 0.1	264	△ 2.2	226	△ 2.7	170	5.0
3	16,701	2.9	9,789	2.5	4,413	13.6	5,947	△ 2.4	2,733	0.4	387	2.4	328	2.4	229	10.9
4	15,526	15.5	9,618	8.2	3,520	14.5	6,010	△ 2.8	3,034	1.6	212	22.2	182	26.3	140	42.0
5	15,410	5.7	9,734	5.3	3,820	0.7	6,182	1.9	3,228	△ 4.7	195	30.9	166	34.1	126	78.6
6	16,420	△ 2.3	9,731	1.7	3,786	△ 19.9	6,175	0.8	2,831	△ 10.1	237	9.3	198	8.8	131	△ 1.2
7	17,137	1.3	10,484	6.1	4,422	△ 2.9	6,339	2.2	2,940	△ 2.4	249	3.2	212	2.5	130	△ 17.0
8	16,079	△ 4.7	10,191	△ 1.2	3,697	△ 18.3	6,442	0.5	2,772	△ 14.0	209	4.6	175	3.6	113	△ 12.0
9	15,563	△ 1.3	9,973	1.1	3,551	△ 3.3	6,033	3.2	2,654	△ 3.2	208	△ 29.8	169	△ 32.8	113	△ 35.9
10	16,518	0.9	9,927	△ 0.2	3,511	1.9	6,088	4.7	2,809	0.4	179	△ 29.9	150	△ 32.1	103	△ 33.2
11	p17,075	1.4	p9,572	△ 1.0	p3,579	△ 10.6	p5,922	1.3	p2,715	△ 3.8	222	△ 13.1	188	△ 13.9	133	△ 16.0
出所	経済産業省										日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) p は速報値

山梨県の主要経済指標 ③

年月	家 計（勤労者世帯）（注１）				現金給与総額 （規模 30 人以上）		所定外労働時間 （規模 30 人以上） （製造業）		推計常用労働者 （規模 30 人以上）		新規求職者数 （注 2）		新規求人数 （注 2）		求人倍率 （注 2）		雇用保険 受給者実人員 （注 2）	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指 数 前年比	時間	指 数 前年比	人数	指 数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍		人	%
2018 年	296,315	△ 5.9	97.0	△ 4.5	343,550	3.9	20.8	4.3	160,169	△ 1.7	37,107	△ 1.4	77,512	2.8	2.09	1.46	25,789	△ 0.9
2019 年	328,322	10.8	106.7	10.0	330,353	△ 3.7	18.9	△ 9.6	159,031	△ 0.8	37,380	0.7	73,715	△ 4.9	1.97	1.37	27,779	7.7
2020 年	306,085	△ 6.8	100.0	△ 6.3	327,178	△ 1.0	16.5	△ 12.3	156,248	△ 1.6	36,079	△ 3.5	60,098	△ 18.5	1.67	1.01	36,914	32.8
2020.11	354,635	14.0	116.7	19.3	294,567	3.3	17.9	△ 6.3	155,900	△ 2.3	2,584	△ 6.0	4,957	△ 8.5	1.82	0.97	3,189	28.0
12	317,242	△ 17.8	104.6	△ 13.7	596,375	△ 4.3	18.7	1.7	155,543	△ 2.1	2,306	△ 13.2	5,179	△ 7.4	1.97	1.00	2,936	17.8
2021. 1	279,220	△ 17.6	91.3	△ 14.6	274,260	3.5	17.9	4.7	157,636	0.2	3,296	△ 13.0	5,209	△ 22.4	1.55	0.99	2,790	16.4
2	267,379	△ 2.4	87.4	0.9	272,914	3.2	18.6	3.4	153,825	△ 1.9	3,343	5.1	5,701	△ 3.1	1.64	1.00	2,668	20.0
3	318,284	15.9	103.9	19.7	288,871	4.0	20.0	5.2	153,095	△ 1.5	3,384	3.1	6,501	20.4	2.05	1.10	2,643	16.5
4	306,985	4.2	100.9	8.4	281,106	4.1	19.2	13.6	154,795	△ 1.6	3,776	6.5	5,156	31.1	1.66	1.19	2,454	6.5
5	282,997	12.4	92.7	16.6	285,274	2.8	16.9	34.1	152,921	△ 2.3	2,753	4.2	5,183	17.4	1.99	1.25	2,589	△ 7.3
6	262,420	△ 12.3	87.0	△ 8.1	494,262	△ 5.8	18.9	31.3	153,301	△ 2.4	2,620	△ 16.7	6,274	27.8	2.37	1.26	2,721	△ 17.1
7	300,613	△ 0.9	99.4	3.6	361,889	6.8	18.7	25.5	153,673	△ 2.0	2,634	△ 12.6	5,435	13.9	2.01	1.29	2,763	△ 21.8
8	332,057	14.2	109.6	15.4	277,791	0.9	16.7	7.6	146,692	△ 6.2	2,634	△ 0.6	4,913	19.0	1.82	1.24	2,758	△ 25.5
9	291,220	△ 8.4	95.9	△ 7.7	282,453	3.7	18.6	12.1	152,177	△ 1.7	2,782	△ 4.0	6,166	20.5	2.18	1.25	2,590	△ 28.7
10	309,793	△ 13.0	102.4	△ 12.3	p279,857	3.8	p19.5	15.4	p152,646	△ 1.9	3,065	△ 6.3	6,176	17.0	2.06	1.27	2,433	△ 29.3
11											2,721	5.3	5,433	9.6	2.01	1.26	2,314	△ 27.4
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標 ③

年月	家 計（勤労者世帯）				現金給与総額 （規模 30 人以上）		所定外労働時間 （規模 30 人以上） （製造業）		推計常用労働者 （規模 30 人以上）		新規求職者数 （注 2）		新規求人数 （注 2）		求人倍率 （注 2）		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指 数 前年比	時間	指 数 前年比	人数	指 数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比 （実質）	平均消費性向	前年比														
	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍		万人	%
2018 年	315,314	0.7	69.3	△ 2.8	369,282	1.6	18.0	0.6	29,418	4.1	4,837	△ 4.4	11,710	0.9	2.42	1.62	166	2.4
2019 年	323,853	2.7	67.9	△ 1.4	371,507	0.6	16.7	△ 7.2	29,513	0.3	4,713	△ 2.6	11,081	△ 5.4	2.35	1.55	162	2.4
2020 年	305,811	△ 5.6	38.7	△ 29.2	365,100	△ 1.7	13.4	△ 19.8	29,613	0.3	4,626	△ 1.8	8,771	△ 20.8	1.90	1.10	191	2.8
2020.11	305,404	0.5	79.5	1.5	315,332	△ 2.6	15.0	△ 9.6	29,630	△ 0.2	322	△ 4.9	709	△ 21.4	2.04	1.05	195	2.9
12	333,777	△ 3.4	38.6	△ 0.2	655,650	△ 4.5	15.3	△ 6.1	29,612	△ 0.3	301	△ 4.0	722	△ 18.6	2.11	1.05	194	2.9
2021. 1	297,629	△ 4.8	77.5	△ 1.4	306,257	△ 0.9	14.0	△ 4.8	29,461	△ 0.5	392	△ 9.8	786	△ 11.6	2.03	1.10	197	2.9
2	280,781	△ 7.4	63.0	△ 4.4	298,047	△ 0.2	15.0	△ 5.7	29,477	△ 0.3	397	1.7	766	△ 14.6	1.88	1.09	194	2.9
3	344,055	6.7	87.5	6.5	319,903	0.7	15.7	△ 0.6	29,282	△ 0.2	455	10.8	829	△ 0.7	1.99	1.10	188	2.6
4	338,638	11.5	77.0	6.1	313,716	1.9	15.7	17.2	29,706	△ 0.3	537	14.5	756	15.2	1.82	1.09	209	2.8
5	317,681	13.1	86.4	13.1	309,110	2.5	14.2	43.4	29,682	0.1	354	△ 0.8	686	7.7	2.09	1.09	211	3.0
6	281,173	△ 5.8	38.8	3.4	546,754	0.6	15.2	49.0	29,653	△ 0.1	373	△ 14.1	797	5.4	2.08	1.13	206	2.9
7	302,774	4.9	56.2	4.8	425,601	1.5	16.4	43.9	29,652	△ 0.1	359	△ 7.7	758	8.3	1.98	1.15	191	2.8
8	294,112	△ 3.4	65.0	△ 4.8	305,945	1.2	15.1	29.1	29,566	△ 0.3	354	3.9	729	10.0	1.97	1.14	193	2.8
9	295,779	△ 2.8	75.9	△ 3.9	304,525	1.2	14.9	13.7	29,497	△ 0.2	368	△ 0.1	808	6.6	2.10	1.16	192	2.8
10	312,658	0.1	68.2	△ 0.3	305,596	1.0	15.1	7.1	29,531	△ 0.2	387	△ 3.6	857	8.7	2.08	1.15	183	2.7
11											354	10.0	796	12.3	2.13	1.15	182	2.8
出所	総務省				厚生労働省										総務省			

（注 1）調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。（注 2）年数値は年度計または年度平均（注 3）p は速報値

山梨県の主要経済指標 ④

摘要 年月	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	戸	%	戸	%	戸	%	m ²	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円	%
2018年	4,518	△7.7	2,859	2.7	1,127	△11.3	471,046	19.4	1,355	1.0	48	9.1	6,499	△61.8	44,890	1.5	18,982	1.3
2019年	4,841	7.1	3,107	8.7	1,007	△10.6	427,750	△9.2	1,439	6.2	41	△14.6	9,839	51.4	45,556	1.5	18,786	△1.0
2020年	4,101	△15.3	2,729	△12.2	815	△19.1	229,784	△46.3	1,390	△3.4	31	△24.4	6,856	△30.3	49,567	8.8	20,003	6.5
2020.11	373	△1.1	277	6.9	52	△21.2	11,551	△61.6	74	△23.1	2	△33.3	345	16.6	48,866	7.7	19,533	4.2
12	349	20.3	254	17.6	35	△7.9	10,562	△2.3	51	△44.1	2	△60.0	1,300	54.4	49,567	8.8	20,003	6.5
2021.1	290	△5.2	220	28.7	25	△37.5	10,095	△42.6	62	△10.7	0	-	0	-	49,365	9.8	20,154	8.5
2	373	3.6	217	2.8	110	17.0	25,009	△12.4	75	△18.1	2	△33.3	219	30.4	49,619	9.8	20,251	9.4
3	333	10.6	250	15.7	51	18.6	23,797	△3.9	153	14.7	1	△66.7	225	△69.4	50,223	10.8	20,954	10.0
4	198	△36.9	142	△36.0	26	△45.8	9,803	△63.8	205	85.0	2	△50.0	1,675	360.2	49,856	9.1	19,836	5.8
5	390	25.4	251	8.2	69	60.5	26,187	65.3	89	△32.1	1	0.0	240	△16.7	50,135	6.0	19,928	4.2
6	377	24.8	249	19.7	92	33.3	87,079	529.0	159	5.1	0	-	0	-	50,775	5.8	19,892	2.8
7	573	36.4	298	13.7	201	77.9	19,721	△58.6	171	27.9	1	△75.0	68	△97.0	50,561	5.4	19,950	2.1
8	371	△2.6	295	22.9	35	△66.3	27,026	167.8	120	4.9	4	33.3	2,547	332.4	50,549	4.0	19,769	1.6
9	396	30.3	270	41.4	97	29.3	131,421	1072.9	191	2.0	1	△50.0	67	39.6	50,186	3.7	19,846	1.5
10	491	29.2	278	13.5	165	66.7	26,503	139.3	130	△11.0	4	-	482	-	50,253	3.4	19,782	0.7
11	314	△15.8	236	△14.8	32	△38.5	25,554	121.2	89	19.9	1	△50.0	65	△81.2				
出所	国土交通省								東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

全国の主要経済指標 ④

摘要 年月	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m ²	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円	%
2018年	9,424	△2.3	2,832	△0.4	3,964	△5.5	56,212	△1.1	140,680	1.1	8,235	△2.0	14,855	△53.1	77,908	2.1	51,548	2.0
2019年	9,051	△4.0	2,887	1.9	3,423	△13.6	53,666	△4.5	150,255	1.1	8,383	1.8	14,232	△4.2	79,957	2.6	52,466	1.8
2020年	8,153	△9.9	2,611	△9.6	3,068	△10.4	47,691	△11.1	153,658	△2.5	7,773	△7.3	12,200	△14.3	87,619	9.6	55,444	5.7
2020.11	708	△3.7	240	1.5	265	△8.1	3,613	△11.0	8,814	△3.3	569	△21.7	1,021	△16.6	87,706	9.6	55,480	6.4
12	656	△9.0	228	2.4	24	△11.5	3,713	△18.3	7,345	△8.6	558	△20.7	1,385	△11.7	87,619	9.6	55,444	5.7
2021.1	584	△3.1	192	6.4	198	△18.0	3,586	11.8	6,328	△1.4	474	△38.7	814	△34.8	87,838	9.8	55,475	5.8
2	608	△3.7	204	4.3	226	△0.4	3,564	△8.4	6,485	△7.3	446	△31.5	675	△5.3	88,189	10.1	55,647	6.0
3	718	1.5	223	0.1	272	2.6	4,734	19.6	15,156	1.9	634	△14.3	1,415	33.5	89,887	10.3	55,812	5.2
4	745	7.1	229	8.8	288	13.6	4,505	4.7	20,940	△9.2	477	△35.8	841	△42.0	90,378	8.7	55,700	3.1
5	702	9.9	229	16.2	251	4.3	4,670	8.7	14,133	6.3	472	50.3	1,687	7.4	90,806	6.0	55,597	1.1
6	763	7.3	262	10.6	298	11.8	4,579	12.9	16,508	0.7	541	△30.6	686	△46.8	90,280	4.9	55,525	0.2
7	772	9.9	261	14.8	292	5.5	4,290	4.5	13,898	△9.9	476	△39.7	715	△29.1	90,032	4.6	55,557	0.3
8	743	7.5	251	14.5	287	3.8	3,356	△16.0	11,575	△11.0	466	△30.1	910	25.6	90,166	4.2	55,495	0.2
9	732	4.3	257	14.9	283	12.8	3,923	△12.6	12,682	△15.1	505	△10.6	909	28.4	90,008	3.9	55,667	0.6
10	780	10.4	268	16.6	298	14.5	5,761	48.6	10,767	△19.8	525	△15.9	985	25.7	90,323	4.1	55,630	0.7
11	734	3.7	253	5.5	268	1.4	3,959	9.6	7,534	△14.5	510	△10.4	941	△7.8				
出所	国土交通省								東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

(注1) 年数値は年度計 (注2) 年数値は年末残高

駐在員レポート

香港の街並みや建物について

筆者は、2020年10月に山梨中央銀行と静岡銀行との間で締結した「静岡・山梨アライアンス」の一環で、海外部門における初めての人事交流として、静岡銀行香港支店へ出向しています。2021年7月に香港へ入境し、3週間の隔離を経て、香港での生活をスタートさせました。香港出向前は、ベトナム社会主義共和国のホーチミンに3年間駐在していましたので、海外生活における日本との違いには慣れているつもりでしたが、香港ではホーチミンで感じたものとは異なる日本との違いを感じています。その中で、今回は香港の街並みや建物についてお伝えします。

香港では、土地は香港政府が所有しています。そのため、不動産取引では、売買対象は土地や建物ではなく、借地権や建物になります。居住エリアが狭く、人口密度が高いことも大きな要因ですが、土地を自己所有できないことも、賃貸がメインとなり、高階層のビルが軒を連ねる理由なのかもしれません。

1955年に公開された米国映画『慕情』（監督ヘンリー・キング、20世紀フォックス配給）に登場する「借りた場所、借りた時間」というセリフをご存じでしょうか。イギリスの植民地であった香港で生きることの心情を表すものと解釈されています。この「借りた場所」という発想は、まさに現代にも根付いていると感じています。「借りた場所」でありながらも、ビルはまるで背比べをしているように、至る場所で上へ上へと伸びています。東京都内で見られる光景とは建物の密度が違っており、この密度こそ香港の街並みを象徴するものと言えます。

もう一つお伝えしたい特徴は、新旧が融合した街並みです。筆者が勤務しているオフィスは、香港の金融街である中環に位置していますが、オフィスビル周辺は高級ブランド店、有名ホテルが立ち並んでおり、「世界有数の金融街であり、グローバルな仕事の集まる場所」という香港のイメージに当てはまります。しかし、アパートのある湾仔駅（中環から2駅）周辺では、バスや路面電車が行きかうメインストリートから1ブロック離れるだけで、古いビル、古めかしいネオン看板が、今もなお当然のように待ち受けています。「華やかな場所や建物と古い街並みの共存」、こちらも香港の街並みを象徴していると言えます。渡航制限が緩和され、香港へいらっしゃる際には、密集した高層ビル群だけでなく、新旧の建物や街並みが融合した風景も楽しんでいただきたいと思います。

今後も、本誌面をお借りして、香港駐在者およびタイ駐在者が交互に現地の情報をお伝えします。それぞれの視点で感じたことを、現地の生の声としてお届けします。コロナ禍により渡航が難しい今だからこそお伝えできる情報もありますので、少しでも多くの方の目に留まるようなレポートを作成していきたいと考えています。

発行 山 梨 中 央 銀 行
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
☎ (055) 224 - 1032
山梨中央銀行 URL:
<https://www.yamanashibank.co.jp/>